

平成8年度厚生省心身障害研究
「生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究」

分担研究：女性からみた妊娠、出産に関する研究

分担研究報告書

主任研究者 樋口 恵子（東京家政大学）
分担研究者 北村 邦夫（日本家族計画協会クリニック）

本研究に至るまでの経緯

平成6年度、7年度には、「十代の望まない妊娠防止対策に関する研究」に取り組み、①世界各国の十代妊娠の現状調査、②国際協力活動を通して収集した視聴覚教材の活用法についての検討、③わが国の十代妊娠の現状調査等を行い、十代妊娠の問題点や今後の対応法などについて明らかにした。これらの結果から、わが国における十代妊娠防止のための未来戦略として、①中学低学年を対象とした避妊やエイズを含む性感染症に関する情報を含んだ性教育カリキュラムの作成と教育の義務づけ、②リプロダクティブ・ヘルスの視点から、安全で安価、例えば保険適応となるような人工妊娠中絶を行えるようにすること、③近代的避妊法、中でも低用量経口避妊薬の早期認可の実現、④ピア・カウンセリング（仲間教育）組織の充実や親への性教育の実施と性教育プロモーターの養成、⑤問題行動児や不登校児、ドロップアウト（中途退学）児などを対象とした徹底的なアウトリーチ並びに集中的なケア・マネージメントの実施、⑥マスメディアの性に関する責任ある報道への問題提起、⑦若者を対象としたクリニックの増設と全国を網羅する電話相談システムの構築、⑧若者でも容易に買ったり、借りたりできるポルノ雑誌やアダルトビデオの内容に対する検討、⑨そして、よりリスクの高い行為につながる危険性の高い喫煙、飲酒、薬物などの使用を極力減少させるためのプログラムの作成と実施が必要であることを提言した。

研究の課題

- ① 女性の立場からみて、妊娠、出産はどうあるべきか。
町浦美智子（カリフォルニア大学サンフランシスコ校看護学部）
草野いづみ（グループ・女と人権）
- ② 思春期における健康障害にはどのようなものがあり、その支援のあり方はどうあるべきか。
土井由利子（国立公衆衛生院疫学部）
- ③ 青少年に対して行う性教育はいかに進めるべきか。
片桐 清一（青森県八戸労災病院産婦人科）
家坂 清子（いえさか産婦人科医院）
丸山 庸雄（丸山産婦人科医院）

④ メディアの性に関する報道が若年者にどのような影響を与えるか。

堂本 暁子（女性と健康ネットワーク）

桜井 賢樹（国立国際医療センター）

岩室 紳也（神奈川県衛生部医療整備部）

今年度の研究成果

(1) 『女性の立場からみた、妊娠、出産はどうあるべきか』

① 「若い女性の月経・健康・避妊に関する意識と実態に関する研究」

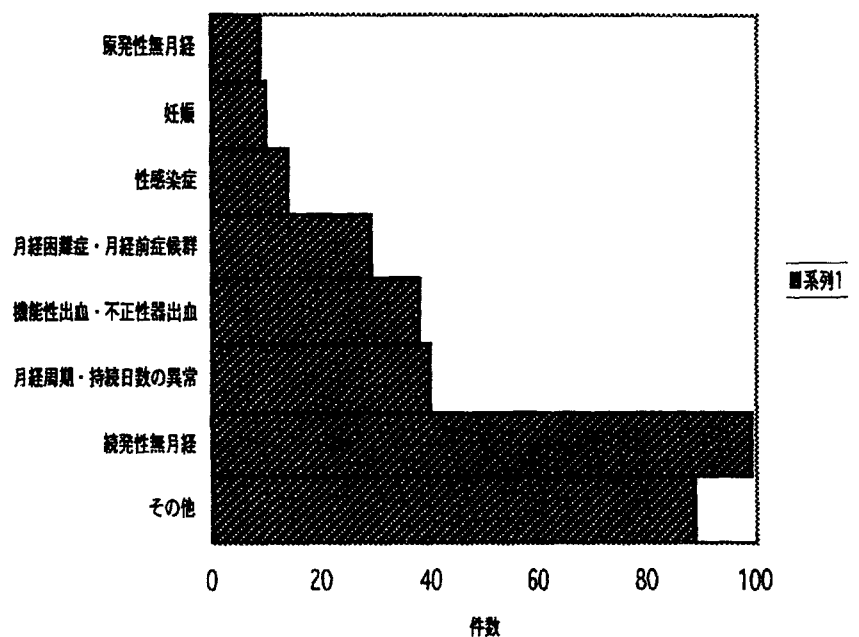
女性は生涯を通じて「女のからだ」を持って生き、とくに思春期から更年期までは生殖機能を有するがゆえのさまざまな健康上のリスクに直面する。妊娠・出産もその一つであるが、リスクを減らして女性が健康を保持していくためには、女性が自分のからだに関してトータルな知識をもち、自己決定できるような社会的サポートが不可欠である。

今回の研究では、これから妊娠・出産を迎えようとする年代の若い女性を中心に、どんなヘルス・ニーズがあるのかを探った。最近、若い女性の健康状態の悪さが各方面で話題になっている。それらは重症月経困難症や月経の周期異常、月経前症候群、子宮内膜症や子宮筋腫など婦人病の増加と若年化またはその徴候、不妊状態、偏った食生活

（ダイエットを含む）、低い骨量、性感染症、VDT労働や長時間労働による過労、全身の健康状態（肉体的・精神的）の悪化や不定愁訴などである。

女性が働き続けながら子どもを産み育て、一人の社会的な存在としての自己実現を目指すのが当たり前になっているにも拘らず、社会がそれに十分対応できていないことや、根深く残る女性差別的な環境によってさまざまなひずみが女性の健康状態に影を投げ掛けていることが予測できる。これらの個別の健康問題を、一人の女性の中に関連して起こる問題としてトータルにとらえた調査が必要である。その予備調査として行ったのが今回の研究である。

思春期外来新患統計



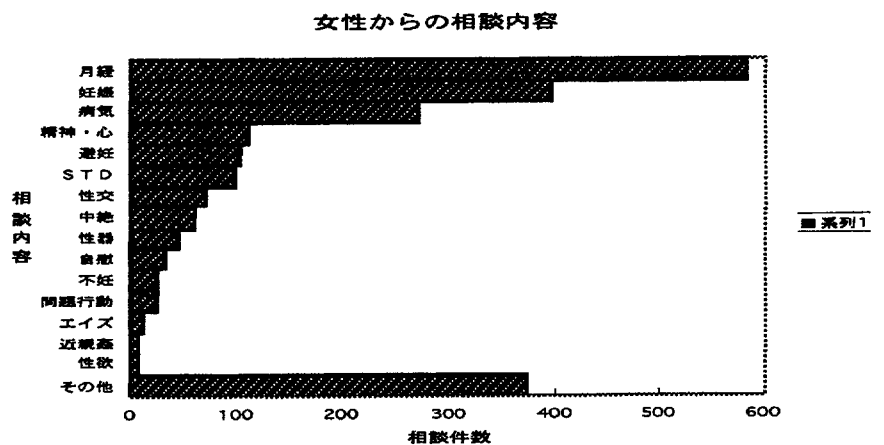
②『十代妊婦への面接調査』

妊娠を継続している十代妊婦を対象に、彼女達がなぜ妊娠を継続しようと思ったのか、そして妊娠という状況にどのように対応しているのかなど、十代妊婦の主観的経験を心理的・社会的な側面から把握・理解し、十代女性が妊娠を継続した場合の社会的な支援のあり方について考えた。対象者は、妊娠を継続している15歳から19歳までの妊娠20週以降の初産婦で、妊娠が確定した時点で未婚である女性としたが、妊娠中に入籍した女性も対象者に含めた。方法は、平成6年度、7年度に実施した「十代の望まない妊娠防止対策に関する研究」でデータが得られた産科施設（青森、群馬、東京）と大阪、鹿児島で行った。面接内容は妊産婦の許可を得てから録音した。面接時間は一人当たり45分から1時間半におよび、最終的には17名の十代妊婦に面接調査を行った。妊婦の年齢は17歳から19歳で、妊婦の面接の時点では一人を除いて入籍を済ませていた。12例が予定外の妊娠であり、2例は妊娠を契機に高校を退学していた。面接時の妊娠週数は20週から38週であった。5例は過去に人工妊娠中絶を経験していた。夫または相手の年齢は、同じ十代が11例と多く、20歳代が5例、30歳代が1例であった。面接は今回妊娠中に1回限りとしたが、妊娠の初期から出産まで継続的に面接することで、妊娠の経過に伴う密度の濃い主観的な経験を記述・理解できるものと思われる。更に、出産後についても十代母親の育児等に関連した問題はないかなど、縦断的研究により経過を追っていく必要がある。

この面接調査は対象者も17名と少ないことから、これらの結果を一般化することは難しい。しかし、十代妊婦が直面している状況を把握・理解する手立てとし、今後の保健医療活動の中で生かしていけるようにしたいものである。

(2)『思春期における健康障害とその支援のあり方に関する研究』

思春期は、人の一生の中で最も身体的に安定した時期にあるといえるが、いじめや自殺、校内・家庭内暴力、性風俗や薬物乱用等に関する思春期の子供達の状況は必ずしも健全なものとは言いがたい。本研究は、上述の問題行動との関連から特に男性に比べて思春期以降の女性に多いとされる抑うつに注目し、その実態の疫学的把握とそれに基づく行政支援の構築を目的として実施している。調査対象は、都内の私立女子中学校の1～3年生約380名である。精神疾患の操作的診断基準を基にした自己式抑うつ尺度および構造的臨床面接法と関連する心理社会尺度を用い、抑うつ尺度の信頼性・妥当性の検討を行い、抑うつの有症率を推定した。その結果、有症率は約8%でさらに日常生活に影響を及ぼすとするものは約2%であった。信頼性・妥当性の検討は、現在解析中である。今後、研究者、学校関係者、保



護とそれに基づく行政支援の構築を目的として実施している。調査対象は、都内の私立女子中学校の1～3年生約380名である。精神疾患の操作的診断基準を基にした自己式抑うつ尺度および構造的臨床面接法と関連する心理社会尺度を用い、抑うつ尺度の信頼性・妥当性の検討を行い、抑うつの有症率を推定した。その結果、有症率は約8%でさらに日常生活に影響を及ぼすとするものは約2%であった。信頼性・妥当性の検討は、現在解析中である。今後、研究者、学校関係者、保

護者が集い、調査結果を発表し相互の意見交換を行うことによって、学校現場への行政支援への提言を行う予定である。

抑うつ	全体	1年生	2年生	3年生
日常生活に支障なし	24(6.7%)	7(6.4%)	8(6.9%)	9(6.8%)
日常生活に支障あり	9(2.5%)	2(1.9%)	2(1.7%)	5(3.8%)
計	33(9.2%)	9(8.3%)	10(8.6%)	14(10.5%)

(3) 『青少年に対して行う性教育はいかに進めるべきか』

望まない妊娠を抱えた10代女子の28%は中卒または高校中退者であり、その相手の男性も61%は同学歴であった。そこで彼等の環境や性行動の背景を分析したところ、妊娠だけでなく性感染症に対してもリスクの高い性行動を持っていることがわかった。この「ハイリスクグループ」への支援を中心とした性教育の実施が強く求められている。

(3) 『メディアの性に関する報道が若年者にどのような影響を与えるか』

①メディアが若年者に与える影響には様々なものがあると考えられるが、上記研究テーマに鑑み、健康への影響に限って調査研究を行っている。

「健康への影響」とは、第一義的には性感染症、望まない妊娠、人工妊娠中絶等の身体的影響を意味するが、これに関連するものとして性行動の変化（性体験の低年齢化、不特定多数、年上の相手との性的関係、性的志向の変化等）や性犯罪（買春、レイプ、麻薬、暴力団の関与等）等も調査の対象としている。また、これらのメディアによる「外面的影響」についても調査する。メディアが発信する情報がどのように若年者の性行動に影響を及ぼし、またその性行動が若年者の健康にどのような影響を及ぼしているか、因果関係を導き出すための方法論については相当の注意を払う必要があるが、研究初年度は若年者、メディア側、産婦人科医、カウンセラー・婦人相談員等各対象グループにインタビューを行うことにより大まかなイメージをつかむこととしている。

(避妊)	いつもしていた	時々している	しなかった
中学卒	7.9%	44.9%	47.2%
高校生	13.3%	61.9%	24.8%
高校中退	9.4%	38.8%	51.8%
高校卒	10.7%	43.5%	45.8%
大学生	22.2%	53.3%	24.4%

②マスメディア、特に週刊誌やいわゆる風俗情報誌において、性に関する情報がどのように扱われ、表現されているかを調査する。具体的には、若者に人気のある代表的週刊誌や業界紙を分析し、その性に関する情報や描写の特徴と問題点を指摘、今後のあり方を考察する。また、いわゆるテレクラやツーショットダイヤルなど、若い世代を巻き込んで「性」を混乱させている新しい形の性風俗の実態とその利用者の特徴を明らかにするとともに、若者が性情報を何から得ているかについて調査中である。また、テレクラ問題への対処が求められる一方で、対処のための方法論がいわゆる「禁止論」止まりである。保健医療関係者、教員等大人と中学生、高校生、大学生等に対してアンケート調査を実施したところ、いわゆる大人の方がテレクラにアクセスした経験がなく、実態に即した

情報をもっていない可能性が明らかになった。その一方で、若者への実地面接の結果、テレクラを通じて積極的に異性にアプローチを図っている人の存在も明らかになり、今後は単に「テレクラに電話をしないように」という指導ではなく、「このような対応から安心させて誘いをかけてくる」というように、実態に即した指導をする必要性があると思われた。

今後の研究方針

- (1)若年者の避妊、中絶などの現状をより具体的に知るためのアンケートと面接調査の実施。思春期以降の女性に多いと言われる抑鬱を中心に不登校などと絡めて検討を加える。
- (2)若年女性が産む自己決定権を行使したいと考えた場合の阻害要因は何か、その阻害要因は如何なる方法をもって克服できるかについて、事例を通して研究する。
- (3)若年女性のリプロダクティブヘルスを損ねる危険性が高い、性風俗との関わり、例えばテレクラやツーショットダイヤル、援助交際などについての意識、行動調査を更に進める。
- (4)若者達に大きな影響を及ぼしているメディア情報、特に雑誌、テレビ、ラジオ、ビデオなどの制作側する側と利用する側の立場などについて詳細に検討し、若者達のリプロダクティブヘルスへの影響度について解明する。
- (5)以上のような研究を進めながら、教育現場や行政として、どのような取り組みが求められているかについて検討を加え提言する。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



本研究に至るまでの経緯

平成6年度、7年度には、「十代の望まない妊娠防止対策に関する研究」に取り組み、(1)世界各国の十代妊娠の現状調査、(2)国際協力活動を通して収集した視聴覚教材の活用法についての検討、(3)わが国の十代妊娠の現状調査等を行い、十代妊娠の問題点や今後の対応法などについて明らかにした。これらの結果から、わが国における十代妊娠防止のための未来戦略として、(1)中学低学年を対象とした避妊やエイズを含む性感染症に関する情報を含んだ性教育カリキュラムの作成と教育の義務づけ、(2)リプロダクティブ・ヘルスの視点から、安全で安価、例えば保険適応となるような人工妊娠中絶を行えるようにすること、(3)近代的避妊法、中でも低用量経口避妊薬の早期認可の実現、(4)ピア・カウンセリング(仲間教育)組織の充実や親への性教育の実施と性教育プロモーターの養成、(5)問題行動児や不登校児、ドロップアウト(中途退学)児などを対象とした徹底的なアウトリーチ並びに集中的なケア・マネジメントの実施、(6)マスメディアの性に関する責任ある報道への問題提起、(7)若者を対象としたクリニックの増設と全国を網羅する電話相談システムの構築、(8)若者でも容易に買ったり、借りたりできるポルノ雑誌やアダルトビデオの内容に対する検討、(9)そして、よりリスクの高い行為につながる危険性の高い喫煙、飲酒、薬物などの使用を極力減少させるためのプログラムの作成と実施が必要であることを提言した。